

## 2025年12月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社 大日光・エンジニアリング  
(証券コード：6635)

2025年 8月27日  
代表取締役社長 山口琢也

### <売上高>

- 連結売上高は、前年同期比△7.9%の17,696百万円となりました。
- 地域別では、日本が車載機器向け、オフィス機器向けの受注が伸びたこと、基板製造子会社の受注が堅調に推移したことにより前年同期比+1.8%の増収となりました。一方、アジア（中国・東南アジア）は、香港における部品外販の減少ならびに栄志電子、タイ、ベトナム製造子会社の減収により前年同期比△14.2%となりました。

### <売上総利益・営業利益・経常利益>

- 売上総利益は、売上高の減少により前年同期比130百万円の減益となりましたが、利益率は前年同期比改善いたしました。
- 営業利益は、前年同期比17百万円の減益となりましたが、販管費抑制により利益率は前年同期比改善いたしました。
- 経常利益は、タイの持分法適用子会社の利益増等により前年同期比16百万円の増益となり、利益率も前年同期比改善いたしました。

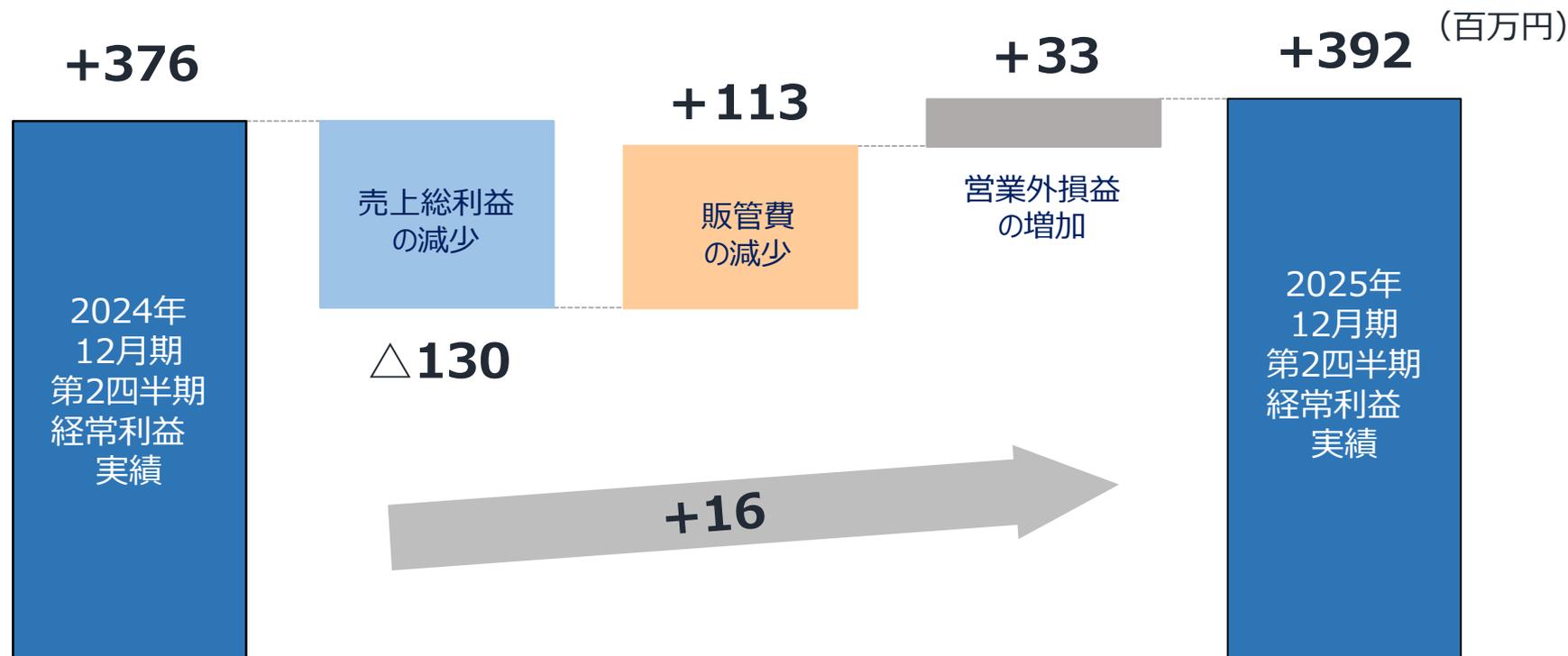
### <当期純利益>

- 以上の結果、当期純利益は、前年同期比10百万円の減益となりました。

	(百万円)	前年同期 (2024/6)	当期実績 (2025/6)	前年同期比
売上高		19,218	<b>17,696</b>	△1,521 (△7.9%)
売上総利益	(売上総利益率)	2,097 (10.9%)	<b>1,966</b> (11.1%)	△130 (△6.2%)
営業利益	(営業利益率)	368 (1.9%)	<b>351</b> (2.0%)	△17 (△4.6%)
経常利益	(経常利益率)	376 (2.0%)	<b>392</b> (2.2%)	+16 (+4.3%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	(当期純利益率)	261 (1.4%)	<b>250</b> (1.4%)	△10 (△4.2%)

	当期業績と 前年同期比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
日本の売上高	8,117百万円 +1.8%	(+) 車載機器：九州工場の受注増により増収 (-) 医療機器：大型検査装置関連の受注減少により減収 (-) 産業機器：半導体製造装置向け受注は増加したが、スポット案件として受注していた光学機器関連の売上減少により減収 (+) その他セグメント：オフィス機器、社会生活向けの受注増により増収
アジアの売上高	9,540百万円 △14.2%	(-) 中国子会社：無錫子会社は横ばいであったが、栄志電子は受注先の在庫調整の影響により受注減ならびに香港の部品外販の減少により減収 (-) タイ子会社：主要取引先（車載機器）の昨年増産からの反動減により減収 (-) ベトナム子会社：取引先の生産移管に伴い減収
<b>連結売上高</b>	<b>17,696百万円</b>	<b>(前年同期比 △7.9%)</b>
連結営業利益	351百万円 △4.6%	(+) 国内：親会社・加工事業・ビジネス機器販売子会社が売上高減少により減益となる一方、基板製造・人材派遣子会社が増益により、国内全体では増益 (-) 海外：無錫子会社は売上高横ばいであったが、原価低減により増益 タイ子会社は売上高減少となるが、原価低減・販管費抑制により増益 香港・栄志電子・ベトナム子会社は、売上高減少により減益
連結経常利益	392百万円 +4.3%	(+) 受取利息、持分法による投資利益、消耗品等売却益を計上 (-) 支払利息、為替差損（ともに前年同期より縮小）を計上
その他要因		(-) 固定資産除却損、法人税等を計上
<b>親会社株主に帰属する 中間純利益</b>	<b>250百万円</b>	<b>(前年同期比 △4.2%)</b>

- 売上総利益は、香港・タイ・無錫子会社ならびに基板製造子会社において原価低減活動を展開した結果、増益となりました。一方、親会社・栄志電子・ベトナム子会社は売上高減少により減益となり、連結ベースでは前年同期間比130百万円の減少となりました。
- 販売費及び一般管理費は、グループ全体で経費抑制に取り組んだ結果、前年同期間比113百万円の減少となりました。
- 営業外損益は、消耗品等売却益、タイの持分法適用子会社の投資利益を計上したこと、支払利息、為替差損が前年同期間と比較して減少したことにより、前年同期間比33百万円の増加となりました。



# 連結貸借対照表(主な勘定の増減)

(百万円)

	前期末 (2024年12月31日)	当期末 (2025年6月30日)	増減
流動資産	23,673	21,928	△1,744
固定資産	5,886	5,703	△182
有形固定資産	4,159	4,027	△132
無形固定資産	507	531	+23
投資その他資産	1,219	1,145	△74
資産合計	29,559	27,632	△1,927
負債合計	21,540	20,070	△1,469
流動負債	16,570	15,455	△1,114
固定負債	4,970	4,614	△355
純資産合計	8,019	7,562	△457
負債・純資産合計	29,559	27,632	△1,927

## 資産

### 流動資産

- 現金及び預金の減少 (△171)
- 受取手形及び売掛金の減少 (△1,289)
- 商品及び製品・仕掛品の増加 (+310)
- 原材料及び貯蔵品の減少 (△917)

### 固定資産

- 建物及び構築物の減少 (△112)
- 機械装置及び運搬具の減少 (△4)
- 無形固定資産の増加 (+23)
- 投資有価証券の減少 (△102)

## 負債

### 流動負債

- 支払手形及び買掛金の減少 (△1,319)
- 短期借入金の減少 (△298) / 1年内返済予定の長期借入金の増加 (+480)

### 固定負債

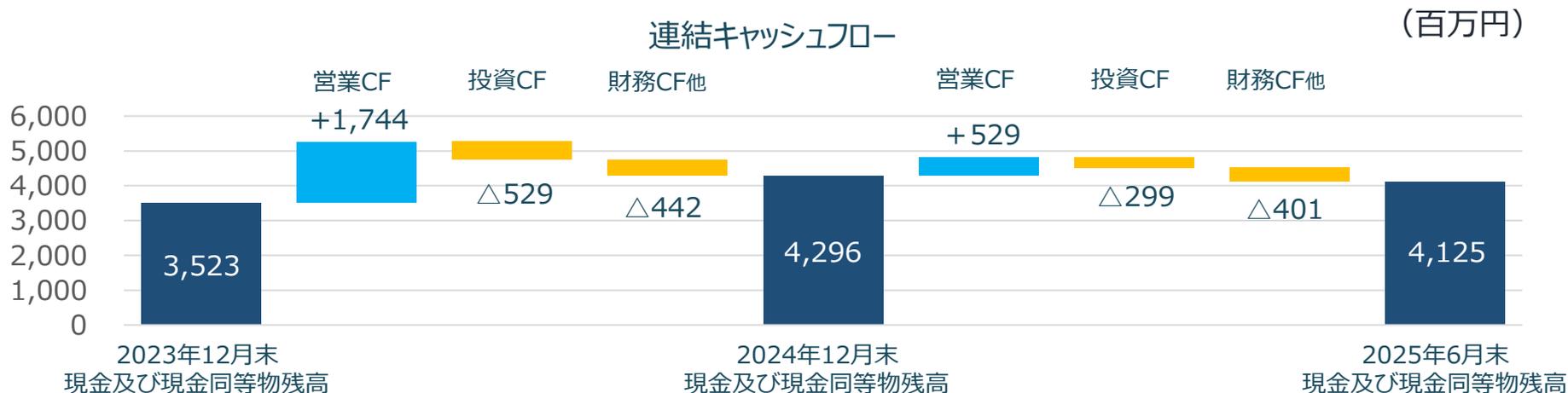
- 長期借入金の減少 (△350)

## 純資産

### 株主資本

- 利益剰余金の増加 (+209)
- 為替換算調整勘定の減少 (△457)
- 非支配株主持分の減少 (△62)

# 連結キャッシュ・フローの状況



	2024年12月末からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動によるキャッシュフロー	+529百万円	(+) 減価償却費の計上	316百万円
		(+) 売上債権の減少	744百万円
		(+) 棚卸資産の減少	311百万円
		(-) 仕入債務の減少	886百万円
B) 投資活動によるキャッシュフロー	△299百万円	(-) 有形固定資産の取得による支出	253百万円
		(-) 無形固定資産の取得による支出	40百万円
C) 財務活動によるキャッシュフロー	△128百万円	(-) 短期借入金の純減少額	122百万円
		(+) 長期借入による収入	900百万円
		(-) 長期借入金の返済による支出	770百万円
		(-) 自己株式の取得による支出	67百万円
現金及び現金同等物増減	△171百万円		

# 第2四半期連結業績予想比について

## 2025年12月期 第2四半期連結業績予想値と実績値との差異

2025年2月14日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです。

				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
業績予想	17,550	414	391	229	33.89
<b>実績値</b>	<b>17,696</b>	<b>351</b>	<b>392</b>	<b>250</b>	<b>37.61</b>
業績予想比	+146	△62	+1	+21	+3.72

### <差異理由>

- (国内) 売上高は、医療・産業機器が計画比マイナスとなりましたが、車載・オフィス・社会生活機器が堅調に推移したため、計画を達成しました。一方、営業利益は、材料費のコストアップ要因等により計画未達となりました。
- (中国) 無錫子会社は、売上高・営業利益ともに計画を達成しました。香港子会社は、部品外販の減少により売上高は計画未達となりましたが、原価低減に取り組んだ結果、営業利益は計画を達成しました。一方、栄志電子は、受注先の在庫調整の影響により売上高・営業利益ともに計画未達となりました。
- (アジア) タイ子会社は、車載機器向けの受注減少により売上高は未達となりましたが、原価低減ならびに販管費抑制に取り組んだ結果、営業利益は計画を達成しました。ベトナム子会社は、大型案件の立ち上げ遅延を計画に織り込んでいたため売上高は計画を達成しましたが、営業利益は計画未達となりました。
- ◆ 以上のとおり、連結売上高は計画を達成しましたが、営業利益は、計画未達となりました。
  - ◆ 経常利益は、タイの持分法適用子会社が計画以上の利益を計上したこと、金利上昇による受取利息の増加と借入金圧縮による支払利息減少等により、計画を達成できました。

## 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～12月31日）

2025年2月14日に公表した連結業績予想は以下のとおりです。

	(百万円)				(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想	39,000	920	870	510	75.47

## 配当政策の基本方針

### <基本方針>

利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

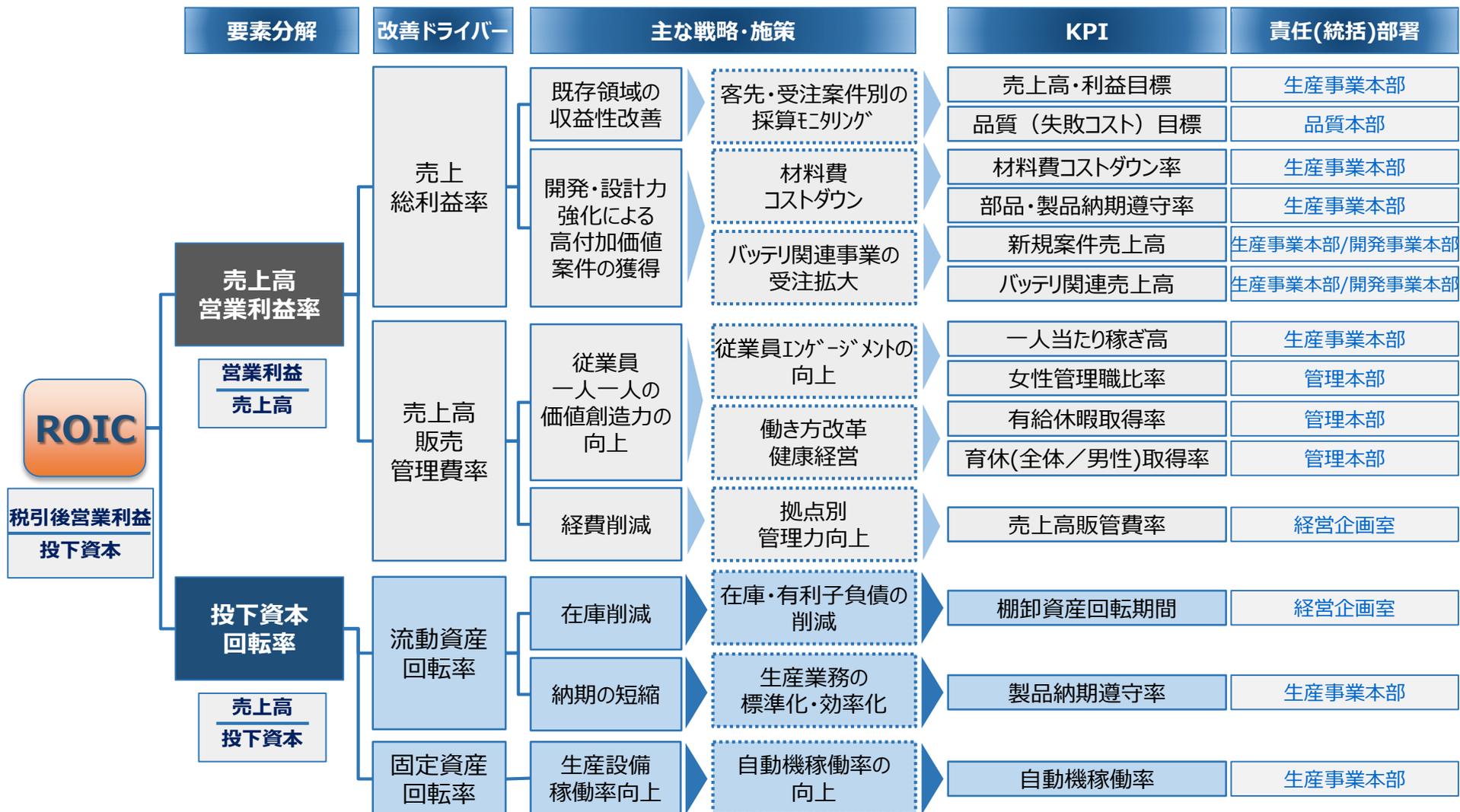
※累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策



# 「中期経営計画 Phase 2」

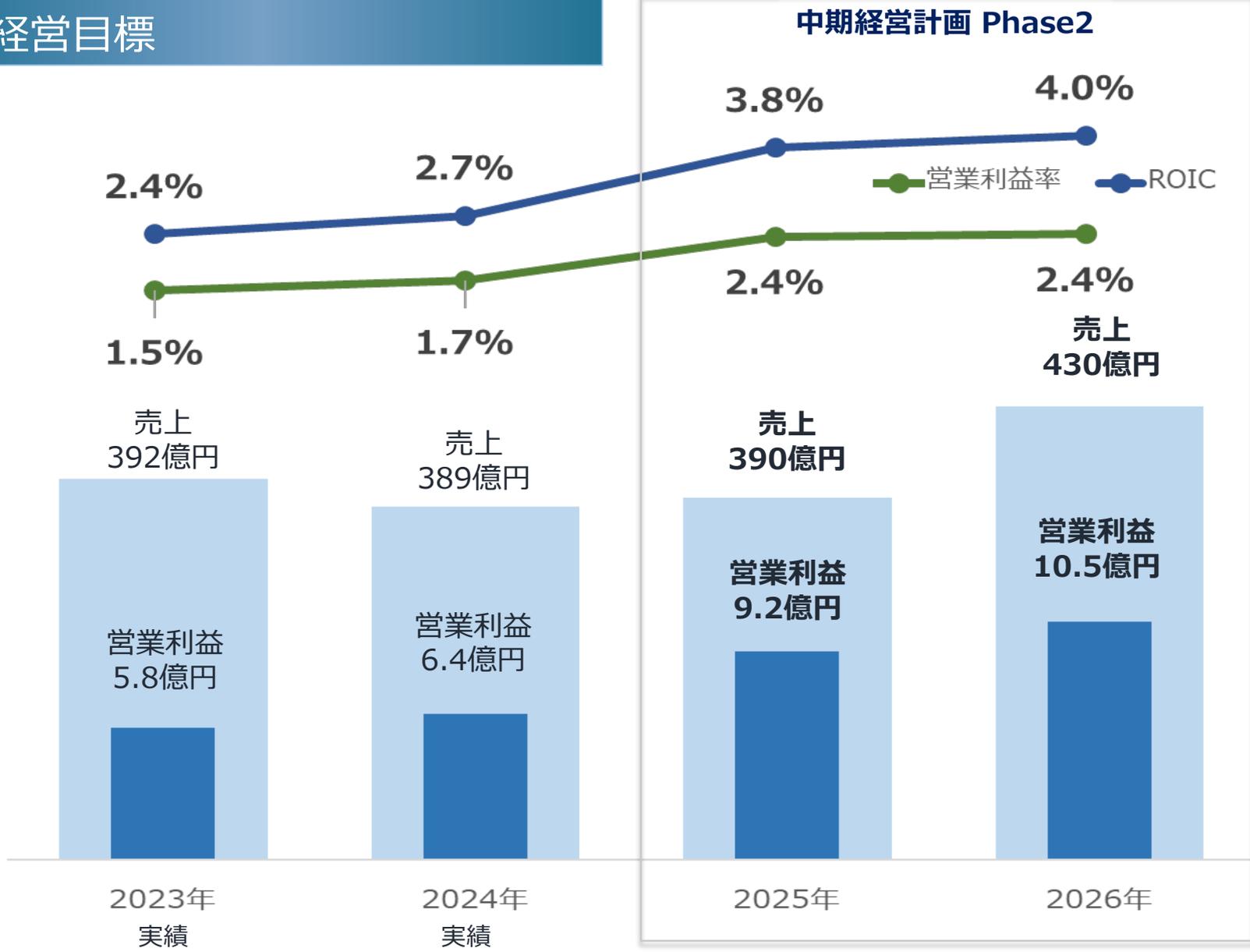
## 企業価値向上に向けて

収益性の向上と投下資本効率の改善に資する施策/KPIを展開



\* 投下資本 = 株主資本 + 有利子負債

## 経営目標



# 「中期経営計画 Phase 2」の進捗

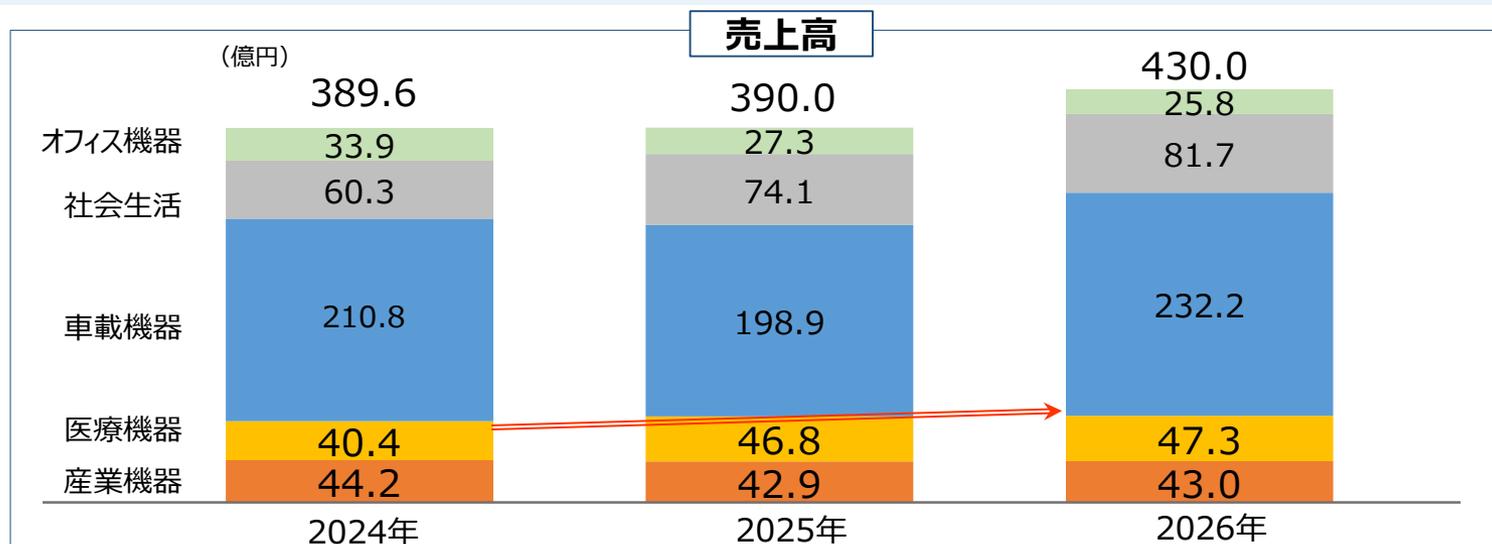
## 経営目標の進捗 (2025年度)

(百万円)

	2025年 Q2計画	2025年 Q2実績	計画比	2025年 通期計画	2025年 Q2進捗率
売上高	17,550	17,696	+146	39,000	45.4%
営業利益 (営業利益率)	414 (2.4%)	351 (2.0%)	△62	920 (2.4%)	38.2%
経常利益 (経常利益率)	391 (2.2%)	392 (2.2%)	+1	870 (2.2%)	45.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	229	250	+21	510	49.0%
棚卸資産回転期間	—	2.4ヵ月	—	2.0ヵ月	—
売上高販管費率	—	9.1%	—	8.5%	—

## 事業戦略（セグメント戦略）

- 医療機器：医療認証を取得し積み上げてきた「ユニット組立て」経験や技術を活かせる重要セグメント
- 産業機器（半導体）：特殊加工を要する難易度の高い「部品加工管理」「ユニット組立て」技術を活かせる重要セグメント



### <KPI>

医療分野売上 【2025年目標：46.8億円 / 2025年Q2実績：19.3億円（進捗率：41%）】

産業機器(半導体)売上 【2025年目標：42.9億円 / 2025年Q2実績：22.5億円（進捗率：53%）】

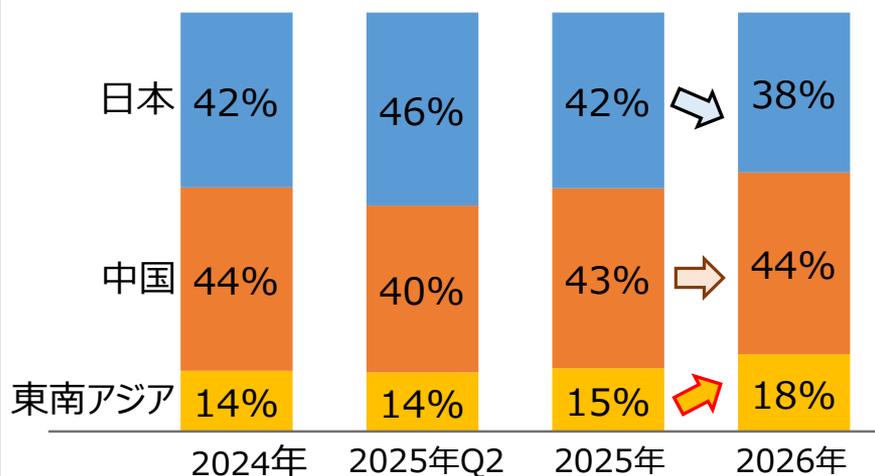
医療分野：ベトナム子会社にて量産を開始した医療機器は増産傾向にあるが、国内の大型検査装置向け受注が減少したことにより、2025年度目標に対する進捗率は41%に留まった。国内での受注獲得に向けた活動を強化する。

産業機器：半導体製造装置向け受注が堅調に推移したことにより、2025年度目標に対する進捗率は53%となった。今後も既存顧客からの受注拡大に注力する他、新規顧客からの受注獲得に向けた活動を強化する。

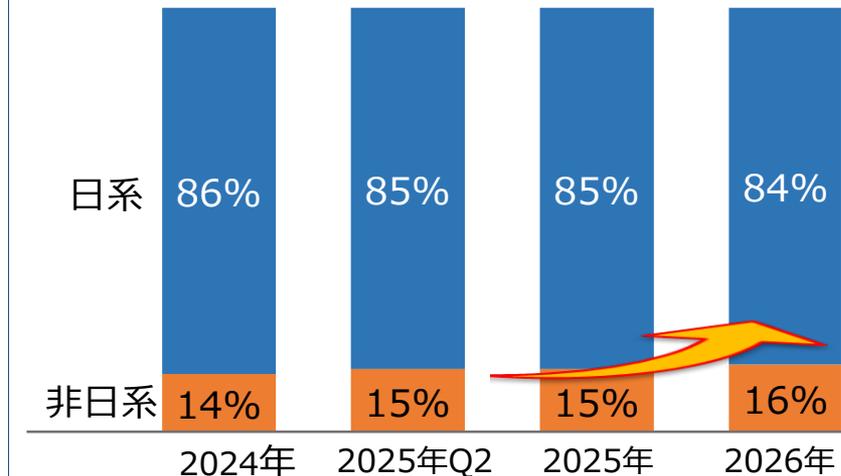
## 事業戦略（地域戦略）

- 日本 : 医療・半導体分野の受注拡大と栃木地区にて車載案件を立ち上げる
- 中国 : 中国国内のEV車需要の取り込みを図るため非日系売上比率の拡大を図る
- 東南アジア : 成長が見込まれる東南アジアにおいて車載を中心とした受注拡大を図る

地域別売上比率



日系/非日系比率



### < K P I >

東南アジア売上比率 【2025年2Q実績：14%】 【2025年目標：15%】

非日系売上比率 【2025年2Q実績：15%】 【2025年目標：15%】

東南アジア売上高：タイ子会社の車載機器向け受注減少により東南アジア売上高は計画未達となるが、売上高比率は横ばいとなる。なお、ベトナム大口案件は、2026年度中の立ち上げを計画している。

非日系売上高：中国子会社（無錫、栄志電子）にて、非日系既存取引先ならびに新規取引先開拓が堅調に推移し、2025年目標に到達している。今後も、アプローチを強め、非日系売上比率の拡大を図る。

## 人的資本への取組み

### 人材の確保・育成

#### ◆ 社内研修制度『階層別研修制度』の導入

- 階層（新入社員～経営管理職層まで6階層）別研修制度を導入
- 管理職を対象として階層別研修をスタート（11月、管理職向けフォロー研修実施予定）
- 今後、対象階層を拡大して研修を実施

#### ◆ 人材育成コンサルの導入（名称：未来創造プロジェクト）

【活動方針】自ら考えて行動できる人材を育成し、生産性や品質向上につながる環境づくりを目指し、みんなでより良い安全な職場をつくりあげる

- 第1期活動：『小集団活動（4チーム）』 & 『課題改善PJ活動（1チーム）』
- 第2期活動：『小集団活動（5チーム）』 & 『課題改善PJ活動（1チーム）』

※活動対象工場を拡大：2工場 ⇔ 4工場

#### <ミニ発表会の様子（第1期活動）>



## ESG/SDGs への取り組み

### 地域振興

- 雇用創出
- 食品ロス削減への貢献
- アグリ事業

- ◆ 自社農園ならびに地域の契約農家を作る農産品や加工品を販売する「農産直売所 “にこり”」が1周年祭を開催（2025年8月2～3日）
- ◆ 廃棄農産品の福祉施設・子ども食堂への提供（実績：8先、238回）
- ◆ 自社農園野菜を地元観光ホテルへの納品を開始し、日光産野菜の地産地消に貢献

### ダイバーシティ

- 働き方改革の継続展開
- 女性活躍の推進
- 障がい者雇用の積極展開

### ◆ 女性管理職比率

2026年目標：8.4%

2024年実績：6.0%  
2025年Q2実績：7.9%

※当社 & 国内関係会社を集計

### ◆ 障がい者雇用率

2026年目標：3.3%

2024年実績：2.2%  
2025年Q2実績：2.2%

※障害者雇用率制度の対象となる  
当社 & 国内関係会社を集計

◆ 会社名	株式会社 大日光・エンジニアリング	
◆ 英 訳 名	Di-Nikko Engineering Co., Ltd.	
◆ 代 表 者	代表取締役社長 山口 琢也	
◆ 本社所在地	栃木県日光市根室697番地1	
◆ 設 立	昭和54年9月（1979年9月）	
◆ 公 開 市 場	東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635） 平成19年3月上場（2007年3月）	
◆ 資 本 金	11億7,468万円	（2025年6月末現在）
◆ 従 業 員 数	単体 247人 連結 1,019人	（2025年6月末現在）
◆ 主 要 業 務	電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業 ➤ 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供	
◆ 連結子会社	国内4社、海外7社	（2025年6月末現在）
◆ 持分法適用関連会社	海外1社	（2025年6月末現在）

---

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。